

人間関係の社会心理史研究序説¹⁾

永 田 良 昭

I. 社会心理学における巨視的関心と微視的関心

Allport によれば、「人は如何にして社会の結果であると同時に、その原因であるのか」という問題を提起した Comte, A. (1830) は社会心理学の発見者の一人であると言われる (Allport, 1954, p. 8)。しかし、今日、このような視点に立つ社会心理学者は、極めて少数であろう。Comte を社会心理学の重要な課題の提起者の一人として位置づけた Allport 自身、彼の社会心理学史を記述する基本的な枠組として、社会心理学は「何はともあれ心理学の一分科」であると規定したうえで、「例外はあるとしても、社会心理学者は、個人の、思考、感情そして行動が、如何に現実の、想像上のあるいは了解可能な限りの他者の存在の影響を受けるかを理解し、説明するものとして社会心理学を位置づけていると思われる」(Allport, 1954, p. 5) と述べている。社会心理学をこのような視点から体系化しようとする試みは、例えば、社会心理学の教科書の一つの原型になったと思われる Krech, Crutchfield & Ballachey (1962) にも見られる。Krech らは、「社会心理学は、広義に見れば社会における個人の行動についての科学で

ある」(Krech, Crutchfield & Ballachey, 1962, p. 4) とし、その教科書の書名を『社会の中の個人 (Individual in Society)』としている。この定義からは、少なくとも「原因としての個人」を正面から問題にしようとする意図はほとんど汲みとれないであろう。Comte の問題の後半は、少なくとも主題にはなりにくいように思われる。

一方、Cartwright は、その現役時代を総括する目的で執筆したと思われる論文において、今日のアメリカにおける社会心理学の動向を規定している隠れた要因として、研究費の提供者や研究発表誌の編集者や出版社の方針、研究者に対する社会的な報奨のシステム、学位取得のための教育プログラムの内容等があること、すなわち、社会心理学それ自体が社会的なシステムによって規定されていることを指摘しつつ、研究方法の技術的な巧妙さへの過度の関心、認知レベルの問題への極度の関心の集中に見られる問題領域の狭さ、いわゆる心理学的な立場を背景とする心理学的社会心理学と、社会学的背景をもつ社会学的社会心理学の間に依然として存在する大きな亀裂が、社会心理学における理論構成への機運を抑制していることを問題点として指摘している (Cartwright, 1979)。

Cartwright によれば、社会心理学は「個人の認知、動機づけ、発達、そして行動に社会が如何なる影響をおよぼしているか、またそれとは逆に、社会がそれらによって如何なる影響を受けているかを明らかにする社会科学の一分野である」(Cartwright, 1979, p. 91) とされる。

心理学的社会心理学と社会学的社会心理学の統合による体系的な理論構成への努力を妨げているものは、Cartwright によれば、Durkheim (1895) 流の「社会的事実の規定因は、それに先行する社会的事実に求められるべきであり、個人の意識にそれを求めるのは誤りである」とする立場²⁾ と、Allport (1924) 流の「個人間の相互作用を規定する行動の機制や意識の間

題は、個人のうちにその規定因が求められるべきであり、……個人の心理学に還元され得ない集団の心理学などにはあり得ない」という伝統的な二つの立場が今日でも暗黙の内にそれぞれの立場に依る研究者の方法的な制約となっているためであるとされる。

Cartwright とほぼ同時代に属する Newcomb が、現代の社会心理学の流れを振り返りつつ自己自身の研究の位置づけを試みた論文（1978）で、Comte の問題を社会心理学の中心課題とし、心理学的社会心理学と社会的社会心理学の相互交流とその統合への努力の欠如を今日の社会心理学の問題点として指摘しているのは興味ある一致と言えよう。

Newcomb（1978）によれば、個人の諸特性と集団の特性は、個人間の相互作用を媒介項として相互に関連する。個人の諸特性とは、認知、態度、動機づけなどであり、集団の特性は、例えば集団凝集性である。両者は、集団を構成する諸個人間のコミュニケーションや諸事象についての認知的な帰属、社会的学習、あるいは援助関係などの現象として捉えられる人と人との関係の仕方を媒介として相互規定的な関係にあり、さらに、その関係それ自身が、関係する諸個人の特性や集団の特性によっても規定されるという。現象的には三つのレベルに区別される要素の相互規定的関係を明らかにすることによって、はじめて先の課題に応える知的蓄積が可能になるとされる。

Newcomb は、彼自身の、いわゆるベニントン研究（Newcomb, 1943）をこのようなパラダイムに基づく研究例としてあげている。ベニントン研究は、当時のアメリカのニューディール政策を支持する傾向をもつ教授陣を擁するベニントン大学に入学した保守的な家庭の背景をもつ女子学生が、入学後在学期間が経過するに従い、次第にリベラルな態度を形成するようになり、そのような側面から見て類似した態度をもつ学生が相互に好意的

な関係を形成し、とくに顕著にリベラルな態度を形成するに至った学生が学生間の人気を得るとともに、学生の自治組織においても積極的な活動を行ない、また、本人自身大学によく適応していると考えていることなどを新入学時から継続的に追跡した縦断的な調査によって明らかにしたものである。

Stephan & Stephan (1985) は、Allport (1954)³⁾ に従い、心理学的社会心理学は「個人の思考、感情そして行動が、現実の、そして想像上の、あるいは、了解された限りの他者の存在によって如何なる影響を受けるか」を明らかにしようとしてきたとし、社会学的社会心理学は、(1) それぞれの個人が社会集団に参加することによる社会的な経験、(2) 他者との相互作用、(3) 社会的な経験や他者との相互作用に対する文化的環境の効果、(4) 以上の諸要素の相互作用に基づいて成立する社会構造、を取りあげて来たと捉え、この二つの社会心理学は、前者が個人のレベルの行動の分析を中心とするのに対し、後者は、社会的な相互作用や集団行動に注目するという分析レベルに相違があり、さらに、前者は、複雑な要因をそのまま扱うのではなくこれを理解しやすい単純なものへ還元しなければならないとして例えば実験室研究を重要視し、後者は、社会的な文脈すなわち、「現実の生活場面」での研究の必要性を強調するとともに、調査の客観性それ自体は調査対象者の〔回答を理解するための〕全体的な見通しを得させるものではないと考えていることを指摘している。

Cartwright は、先の提案に基づいて、今日の社会心理学が検討すべき問題は、社会的な環境を個人の行動の結果でもあり、また、原因でもあるものとして概念化する方策を見出すこと、また、個人の行動がこれらの社会的環境に影響し、影響される「社会的行為」へと転換される過程を如何に適切に概念化するか、ということであると指摘している。

社会的環境を如何に捉えるかの問題について、Cartwright は、物理的な実在として環境を記述するのではなく、行動的意味によって環境を捉えようとした Barker (1968) や、組織を対象とする研究において組織を取りまく環境を所与のものとしてではなく、環境自体も組織との関係で変化するものとして捉える必要があることを指摘して組織を開放された系として見ることを提案している Katz & Kahn (1966, 1978) を注目すべき試みの例として挙げている。行動の「社会的行為」への転換とは、他者、集団あるいは社会組織——すなわち社会的環境——と関連づけられるような形で行動を記述するための概念化が必要であるという指摘である。これに対して、Newcomb の問題は、方法よりも従来の社会心理学の関心の持ち方を問題にしたもののように見える。しかし、実際には方法と関心の二つは不可分の関係にあると思われる。その理由は、Newcomb の指摘する、個人—社会的相互作用—集団（あるいは、さらに巨視的社会的現実）の相互規定性を明らかにするためには、システムとしての社会集団（あるいは、さらに一般的な社会的現実）を如何に行動的な文脈と関係する形で記述するかという方法上の問題を含んでいるからである。

この論文の目的は、Comte によって提起され、Cartwright や Newcomb によって強調された意味での社会心理学がどのような文脈で必要とされ、あるいは必要とされないかを検討し、必要であるとすれば、それは如何なるアプローチによって可能となるのか、さらにそのような観点からわれわれの知識の体系化を計ることがこれまでの研究に対して何をもたらすのかについての予備的な考察を試み、人間関係の社会心理史とも呼ぶべき研究領域を提案することである。

社会心理学の課題は何か、という問題の提起に他ならないこのような論議は、ある意味では今日の多くの研究者にとっては流行遅れの話題である

ように思われる。しかし、かつて Bruner & Postman (1949) があざやかに示したように、われわれは、通常科学としての常套的研究 (Kuhn, 1962) に留まることを意図しないとすれば、われわれの研究を規定しているものを十分に理解しておく必要があるように思われる。また、それぞれの研究の成果がどのような形で公共性をもつ知識の蓄積の中に位置づけられるかを明確にしようとする努力は、それぞれが目ざす研究の方向を自覚的に捉えるためにも不可欠な作業であろう。

II. 青少年の自己開示の対象に関する 研究に見られる若干の社会心理的事実

ここで Comet 以来の問題がどのような意味で重要な課題となり得るのかを検討するための社会心理的事実の具体的な例示として、青少年の自己開示の対象を検討した研究を取り上げ、これらの研究から示唆される青少年の家族関係を中心とする人間関係のネット・ワークについて検討する。

表 1, 2, 3 は、類似した方法によって多数の研究が行われている自己開示の対象に関する研究の中から、開示の対象を特定の限られた範囲に限定していないものを 1960 年(度)以降に限り『心理学研究』、『教育心理学研究』、『実験社会心理学研究』(『教育・社会心理学研究』を含む) および、『日本心理学会大会発表論文集』、『日本教育心理学会総会発表論文集』掲載の論文を中心として一覧表にまとめたものである。これらを例示とした理由は、類似した方法による多数の研究があるという以外に、Katz & Kahn (1965, 1978) の指摘する意味で開放系として家族を見ることの必要性の有無を検討する手掛りになると思われるからである。1960年代以降を取りあげたのは、便宜的なものに過ぎないが、ここでは、調査・研究の

実施された時期によって結果に何らかの差異が見られるかという視点から検討することが主たる目的である。

表1は、研究対象を中学生としたもの、表2は原則として高校生を、表3は、原則として大学生を対象とした研究の結果であるが、表2と表3には一部に、社会人を対象とした研究が含まれている。自己開示の概念は、Jourard (1959) に負うところが大きい、Jourard の研究の文脈にこだわらず、操作的に近似した方法による研究が取りあげられている。表1からは、中学生においては、男女とも1960年以前においては、父親と母親を区別せずに結果を集計したもので、父母が、また、父母を区別して結果を示したもので、母親（そして父親がそれに次ぐ位置にある）に対する開示が相対的に最も高いことが示されている。これに対し、1975年以降に行われた研究の結果は、友人に対する開示が最高であることを示している。1960年代から、1970年代半ばまでの研究結果では、研究例は少数ではあるが母親と友人が競合した位置にあることを示唆している。

梁井(1961)の研究は、昭和10年に行われた調査(鈴木, 1936)との比較を目的としているが、敗戦による社会的変化にも拘わらず、その間の家族や友人と呼ばれる人間関係の機能の軽重には大きな変化は見られないことを示唆している。

表2をみると、女子の場合、友人への自己開示と母親への自己開示の差は小さいことを示すものが多いが、基本的には男女とも1970年以前の結果には母親への開示が最も高いものがみられるのに対し、表1の中学生の結果と同様に1975年以降の研究例では友人が最も重要な位置を占めていることを示す点で一貫した傾向がみられる。しかし、1960年代の研究例が少ないため、中学生の結果ほど確定的な結論は得にくいと言わざるを得ない。

表1 中学生の自己開示対象についての諸研究の概要

研究者	研究時期	研究対象	結 果 ¹⁾
松山(1959) ²⁾	不明	中学1～3年 (詳細不明であるが、小学生を含め1045名)	方法：一番困ったときだれを信頼するかを質問。 結果：中1～3年の平均で母48.5%，父14.9%，自分13.3%，友人7.0%。
梁井(1961)	1960	中学1～3年 男子155名、 女子127名	方法：「なやみのある時、結局一番たよりになるのは誰ですか」を質問。 結果：男女共1～3年を通じ、父母が最高（全学年計で男子49.1%，女子58.0%），二位は、自分（男子21.3%，女子21.9%），三位友人（男子11.8%，女子5.2%），四位兄弟姉妹（男子4.7%，女子5.2%）。
加藤(1965)	記載なし	中学1～3年 男子171名、 女子190名	方法：身体、趣味、学校生活、性格、社会観、友人関係、異性観、家庭生活の8領域について40項目の質問に父、母、きょうだい、友人、先生にどの程度打明けるかを質問。家庭生活の質問は友人と先生のみ。 結果：男子は、全体として友人に対して最も開放的で、次いで母に対して開放的であるが、市部では母への開示が最高で、次いで友人。女子は、順位は男子とほぼ同様であるが、友人への開放性と母への開放性はほぼ同じ程度。
加藤(1977)	記載なし	中学1～3年 男子227名、 女子180名	方法：身体、趣味、学校生活、性格、友人関係、異性関係の7領域についての計35項目について、父、母、きょうだい、友人、先生にどの程度打明けるかを質問。 結果：7領域のそれぞれで、男子では友人への開放性と母への開放性の差は小さいが友人が最も高く、次いできょうだい、父の順。女子もほぼ同様で、友人への開放性が高く、次いで母、きょうだいの順。

表1 中学生の自己開示対象についての諸研究の概要 (つづき)

研究者	研究時期	研究対象	結 果
奥平(1985)	1981~1982	中学1~3年 男子336名, 女子352名	方法:不安, 悩みの内容とそれを話す相手の調査。 結果:悩みの内容を区別せずに全領域の平均でみると, 男子では, 友人と母がほぼ同率で26%と25%が多い。女子では, 友人が最高で44%, 母は25%。内容別では, 勉強, 成績は男女とも相対的に父母が高いが, その他は, 友人が多い。
田淵(1985)	記載なし	学習塾に通う 中学生男子90 名, 女子90名	方法:「あてにしたい」「甘えたい」「相談したい」「すがりたい」など25個の動詞で, 父, 母, きょうだい, 親友, 先生などを評定。 結果:「甘えたい」「すがりたい」「相談したい」などの項目で, 男子では, 親友が最高の評価, 次いで, 異性の友人, 母の順であるがその差は大きくない。女子は, 異性の友人が最高で, 次いで親友, 母。
小川・池田 (1988)	記載なし	中学3年男子 62名, 女子95 名	方法:学校生活, 家庭生活, 友人関係, 異性関係, 性格, 身体, 趣味, 社会観, 人生観, 自分の将来について各5項目を用意。父, 母, きょうだい, 男の友人, 女の友人, 先生に対してどの程度打明けるかを3段階で評定。 結果:男女とも同性の友人への開示が最高。次いで男子では, 母, 父, きょうだい, 女の友人, 先生の順。女子は, 友人の次は, 母, きょうだい, 父, 男の友人, 先生の順。同性の友人, 母, きょうだいへの開示の程度は女子が高い。身体, 将来のことは友人より親への開示が高い。
渡辺(1989)	1988	中学2年男子 126名, 女子 103名	方法:加藤(1977)をもとに7領域の問題について30項目の質問について父, 母, 一番親しい同性の友人についてどの程度開示するかを質問。 結果:男女とも, 友人への開示が最も高く, 次いで母, 父の順。

- 1) 相談, 打ち明ける, 開放性, 開示の表現は, 原則として著者の用語をそのまま記載。
- 2) 千輪(1961)より引用(原著未見)

表2 高校生の自己開示対象についての諸研究の概要

研究者	研究時期	研究対象	結 果 ¹⁾
加藤(1965)	記載なし	高校生男子96名, 女子118名	方法: 身体, 趣味, 学校生活, 性格, 社会観, 友人関係, 異性観, 家庭生活の8領域40項目について, 父, 母, きょうだい, 友人, 先生にどの程度打ち明けるかを質問。家庭生活についての質問は友人と先生についてのみ。 結果: 男女とも友人に対して最も開放的。次いで母。女子は, 友人への開放性と母への開放性はほぼ同程度。
総理府青少年対策本部(1971)	1970	15歳~17歳までの男子17481名, 女子17292名	方法: 悩みや心配ごとがあったときはだれに相談しますかを問う。 結果: 15歳では, 男子の場合近所や学校の友人と母がほぼ同率(友人47.0%, 母46.6%)で最高。16歳以上の男子では, 友人の比率が増加, 母の比率は低下。次いで父, きょうだいの順。女子は年齢による差は小さく, 友人が65%前後で最高。次いで母が50%台, 以下, きょうだい, 父の順。
加藤(1977)	記載なし	高校生男子209名, 女子208名	方法: 身体, 趣味, 学校生活, 性格, 社会観, 友人関係, 異性観の7領域35項目について, 父, 母, きょうだい, 友人, 先生にどの程度打ち明けるかを質問。 結果: 男女とも友人に対して最も開放的。次いで母。女子は, 友人への開放性と母への開放性はほぼ同程度。
田淵(1985)	記載なし	学習塾に通う高校生男子90名, 女子90名	方法: 「あてにしたい」, 「甘えたい」, 「相談したい」など25個の動詞で, 父, 母, きょうだい, 親友, 先生などを評定。 結果: 男女とも親友への評価が高く, 次いで, 男子では, 男性の友人, 仲間。女子では母, 異性の友人の順。

表2 高校生の自己開示対象についての諸研究の概要 (つづき)

研究者	研究時期	研究対象	結 果
小川・池田 (1988)	記載なし	高校1年男子 63名, 女子69 名, 高校3年 男子76名, 女 子78名	方法: 学校生活, 家庭生活, 友人関係, 異性関係, 性格, 身体, 趣味, 社会観, 人生観, 自分の将来について各5項目を用意し, 父, 母, き ょうだい, 男の友人, 女の友人, 先生に対してどの程度打ち明けるか を3段階で評定。 結果: 男女とも同性の友人への開示が最高。次いで男子では, 母, 父, きょうだい, 女の友人, 先生の順。女子は, 友人に次いで, 母, きょ うだい, 父, 男の友人, 先生の順。同性の友人, 母, きょうだいへの 開示の程度は女子のほうが高い。
渡辺(1989)	1988	高校2年男子 86名, 女子79 名	方法: 加藤(1977)をもとに7領域の問題について30項目の質問につい て父, 母, 一番親しい同性の友人にどの程度開示するかを質問。 結果: 友人への開示が最高で, 次いで母, 父。
金子(1989)	1989	高校1, 2年 女子136名	方法: 心理的距離尺度(信頼, 理解, 心のつながり, 気が合うなど)を 構成し, 親友, 父, 母について評定させる。 結果: 平均値から見ると, 親友への距離が最小で, 次いで母, 父の順で, 標準偏差は, 親友が最小で父が最大。

1) 相談, 打ち明ける, 開放性, 開示の表現は, 原則として著者の用語をそのまま記載。

表3 大学生の自己開示対象についての諸研究の概要

研究者	研究時期	研究対象	結 果 ¹⁾
篠原・梁井 (1963)	1964 ²⁾	女子短大生 284名	方法：悩みの記述を求め（悩みは、上位から、就職・結婚など将来の問題、性格、学習上の問題など）その相談相手を問う。 結果：相談相手は、両親37.6%，同じ短大の学生29.2%，その他17.3%，相談相手なし8.9%，大学の職員8.9%。
加藤(1965)	記載なし	大学生男子99 名、女子82名	方法：身体、趣味、学校生活、性格、社会観、友人関係、異性観、家庭生活の8領域40項目について、父、母、きょうだい、友人、先生にどの程度打ち明けるかを質問。家庭生活についての質問は友人と先生についてのみ。 結果：男女とも友人に対して最も開放的。次いで母。女子は、友人への開放性と母への開放性はほぼ同程度。
総理府青少年 対策本部 (1971)	1970	18歳～24歳ま での男子47614 名、女子53468 名	方法：悩みや心配ごとがあったときはだれに相談しますかを問う。 結果：男女とも、18歳で、近所や学校の友だちが第1位（男子47.0%，女子57.8%）で、これ以下は男子では、母、父の順、女子では母、きょうだい、父の順。19歳以上では、男女とも母が1位で、年齢とともに友人を挙げるものが減少する。
久世(1974)	記載なし	勤労青年30歳 以下未婚、男 子162名、女 子119名	方法：家庭生活、身体・性格、仕事、友人関係、職場生活、転職・結婚、人生・社会観の各領域で3項目を作成。父、母、同性・異性の友人、職場の上司に対してどの程度打ち明けるかを面接調査。 結果：男子は、転職・結婚の問題で父に、家庭生活を除く全領域で母に、家庭生活以外の領域で同性の友人に、仕事の問題で上司への開示が高い。女子は、転職・結婚の問題で父に、家庭生活、身体・性格、友人関係、転職・結婚の問題で母に、家庭生活を除く全領域で友人への開示が高い。父または母への開示が他の関係への開示より高いのは男子では家庭生活のみ。女子では転職・結婚のみ。

表3 大学生の自己開示対象についての諸研究の概要(つづき)

研究者	研究時期	研究対象	結 果
加藤(1977)	記載なし	大学生 男子 100名, 女子 101名	方法: 身体, 趣味, 学校生活, 性格, 社会観, 友人関係, 異性との7領域35項目について, 父, 母, きょうだい, 友人, 先生にどの程度打ち明けるかを質問。 結果: 男子はどの領域でも友人に対して最も開放的。次いで母。女子は, 母に対する身体の問題を除くと友人へ開放性が最も高い。
榎本・林・塩崎(1984)	記載なし	女子短大生 374名	方法: 14領域(知的側面, 情緒的側面, 身体機能, 身体外見, 性的側面, 友人関係, その他)について, 父, 母, 同性の最も親しい友人, 異性の最も親しい友人, 一般的な友人にどの程度打ち明けるかを質問。 結果: 父に対する開示が最高の領域はなく, 母に対する開示が最高である領域は身体機能のみ。同性の親しい友人に対しては, 13領域でその他の相手より高い開示を示した。
榎本(1987)	1981	大学生 男子 105名, 女子 159名	方法: 自己に関する11領域(精神的自己, 身体的自己, 社会的自己, 物質的自己, 血縁的自己, 実存的自己とその下位領域)について, 父, 母, 最も親しい同性友人, 最も親しい異性友人または配偶者にどの程度話しをするかを質問。 結果: 男女とも最もよく開示する相手は同性の友人で, 最も開示の少ない相手は父。同性友人への開示は, 男女とも私的側面に及んでいるが, 父への開示は, 知的側面, 社会的公的側面が中心。
鍋島・大島・茨城・清水 (1987)	1986	大学生 男子 220名, 女子 58名	方法: Jourard の SDQ を基本とする40項目によって, 父, 母, 友人等への開示を調査。 結果: 男女の差は有意でなく, 母への開示が最高。以下男の友人, 女の友人, 父の順(男女別の分析の記載なし)。また, 母への開示得点の標準偏差は, 他の対象への標準偏差の2倍程度。

表3 大学生の自己開示対象についての諸研究の概要(つづき)

研究者	研究時期	研究対象	結 果
日野(1987)	1986	大学生619名, 短大生176名 (うち男子12%)	方法: 処世上の相談相手を問う。 結果: 友人68%, 母21%, 姉3%。
古城・岡野 (1988)	1988	女子大生28名	方法: 直径1.5cmの円を本人に見たて、関係する他者を円に配置させる。 結果: 自己を表す円との距離から見た自他の心理的距離は、同性友人が最も近く、次いで異性友人と家族等になる。
佐藤・下斗米 飛田(1988)	1988	女子短大生 100名	方法: 父, 母, 同性の親友の誰か1人には打ち明けている秘密を思い浮かべさせ、それを秘密にしている相手, 打ち明けている相手を問う。 結果: 父に対する秘密が最も多く、親友に対する開示が最高。
渡辺(1989)	1988	大学生男子 136名, 女子 137名	方法: 加藤(1977)をもとに7領域の問題について30項目の質問について父, 母, 一番親しい同性の友人にどの程度開示するかを質問する。 結果: 友人への開示が最高で、次いで母, 父。
金子(1989)	1989	大学生女子 132名	方法: 心理的距離尺度(信頼, 理解, 心のつながり, 気が合うなど)を構成し, 親友, 父, 母について評定させる。 結果: 平均値から見ると, 親友への距離が最小で, 次いで母, 父の順で, 標準偏差は, 親友が最小で父はその約2倍。

- 1) 相談, 打ち明ける, 開放性, 開示の表現は, 原則として著者の用語をそのまま記載。
- 2) 雑誌発行年が調査時期より早いのは, 雑誌の刊行日を選んて表示したためのずれと思われる。

表3の大学生の結果は、中学生や高校生の場合ほど単純ではないように見える。男女とも友人への開示が最も高いことを示す研究と、母親への開示が最も高いことを示す研究結果が混在しており、友人と母親への開示量は接近しているものの、友人への開示が顕著であることを示す研究結果のほうが多く、男女とも1980年代の半ばを境として次第に友人の重要性が増加する傾向にあることが僅かながら読み取れる。この結果は何を意味するのであろうか。

第一に、ここに例示した研究は、例えば居住地などの点から見ればさまざまに属性の異なる調査対象についてのものであり、標本数も多いとは言えないものがほとんどである。時代という次元ではもとより、その他の側面でもこれらを比較することは無理であると考えられることも可能であろう。例えば、加藤（1965）は、同時期の調査で市部の中学生と郡部のそれとでは異なる結果を得ている。

第二は、過去30年間に家族内の子どもと父母の関係と子どものもつ他人間関係との相対的な意味に何らかの変化が生じていることを示唆する資料と見ることが可能である。その場合には、これに対応した変化が大学生においては必ずしも明確ではないことほどのように説明されるのかという問題が提起されることになる。

第三の問題は、開示されるべき内容によって開示対象に差異が生じるという側面からこれらの結果を吟味することが可能であろう。中学生の場合でも1980年代の後半で「将来」や「健康」の問題では父母への開示が多いことが示唆されており、時代による推移は、それほど重要な意味があるとは言えないとも考えられる。

第一の標本の代表性の問題については、標本の属する母集団の相違が結果を説明するものとすれば、母集団のどのような属性の相違をもって説明

できるかの検討が必要である。例えば都市部と郡部という分類はそれだけでは行動と結びつく変数に言及しているとは言えないであろう。

第二の解釈を試みるとすれば、何が少なくとも中・高校生段階の人間関係のネット・ワークにおける父母の重要性を相対的に低下させることになったのであろうかの問題と、それが大学生では顕著な影響を示していない理由は何かという問題を提起することになる。

第三の問題に関しては、開示される内容とその開示の対象の関係を規定している機制を明示する研究は極めて乏しいと言わざるを得ない。これらの研究と同列に扱いうるかには問題があるが、淵上（1984a, 1984b）によれば、高校生の一般的な大学進学動機や特定大学への進学動機の形成に影響を受けたと本人自身が考える影響源は、父親（38.5%、淵上, 1984 aから筆者が計算。以下カッコ内の数値も同じ）が高い比率を占め、次いで教師（26.6%）、母親（22.5%）、友人（12.3%）となっている。とくに大学進学志望の動機を、「専門知識の修得あるいは教養を身につけること」（淵上はこれを『大学の本来的功能』に基づく動機と呼んでいる）、「親が勧めから」（『家族への配慮』）、「まだ社会に出たくないため」（『モラトリアム』）、「大学で多くの人と知り合いたいため」（『大学の副次機能』）、「裕福な生活を送りたい」（『経済的価値』）の5因子を区別し、高校生が自由に記述した進学動機を3名の判定者がどの因子に相当するかを分類して動機の種類と影響源の関係を分析している。その結果は、「本来的功能」に基づく進学動機をもつものの40.4%は、影響源として教師を挙げ、34.2%は父親を、12.3%が母親を影響源とすると答えていることが示された。このことは、自己開示の研究においても、「知的、社会的、公的」な問題については、父親が相対的に開示の対象に選らばれやすいことと対応すると見られる。

淵上の研究ではこれを説明する資料は乏しいが、この種の問題についての経験、知識が相対的に母親や友人よりも父親や（教師に）豊富であることがその背景にあるとすれば、職業を持つ主婦（母親）が増大した場合、この結果には変化が生じる可能性があるだろう。

以上の三つの視点から見ると、少なくとも作業仮説としては、いづれも、巨視的な社会的環境条件あるいはその変動の影響を検討する必要があるという問題を提起していると言えるのではないであろうか。ここで巨視的な社会的環境条件あるいは変動との関連を検討するためにはどのようなアプローチが必要かの問題が検討されなければならないことになる。

III. 示唆としての大衆社会論

前項の考察からいくつかの問題が提示されるように思われる。第一に、家族関係の成立それ自体を規定している要因の考察の必要性が指摘できるであろう。従来の研究の多くは、家族関係、とくに親子の関係は、生物的な必然のものとして、そこにはいくつかの変異は認めるとしても基本的には他の関係とは区別される固定したものとして捉えられる特異な関係が成立していることを自明の前提としていたように思われる。

武井（1977, 1979）は、いわゆる核家族化は、子どもの社会化過程に関わる具体的なエイジェントからの祖母および父親の後退をもたらし、主要なエイジェントが母親に限定される結果をもたらしていること、それと同時に母親のエイジェントとしての機能を遂行する際の主要な相談相手は父親にならざるをえず、他にこれを求める場合には、印刷媒体による情報、あるいは社会的な諸施設に依存することになることを明らかにしている。かつて Parsons & Bales（1955）が現代のアメリカの家族の機能として指

摘した「子どもの社会化」と「成人における人格的安定化」の二つの機能の一つがわが国の家族において次第に後退しつつあることを示唆している。このような形で家族機能の後退は、幼児保育あるいは、相談機関への社会的要請の増大をもたらすことが予想される(武井, 1979)。ここで直接問題になるのは、育児におけるエイジェントの限定とその限定された母親が必ずしもエイジェントとして必要な情報を保持していないということである。⁴⁾しかし、核家族化は、さらに次のような問題を提起することになるように思われる。

すなわち、夫婦と少数の子ども（多くは未成年の子ども）を主体とする小家族が家族内で、そして家族外に対して果たし得る適切的な機能は何かという問題である。永田(1989)は Shaver & Buhrmester (1983) の考察を基に、「孤独感」の規定因との関係から人間関係の結合の主要次元を「心理的親密」さへの欲求と「社会的参画」への欲求から捉えた場合、Shaver らがとりあえず独立と仮定しているこの二つの次元は、必ずしも独立ではなく「心理的親密」さが高度に成立するためには、少なくとも一般の集団においては「社会的参画」感の充足を必要条件としていることを明らかにしている。永田の資料によれば家族関係にもこれが妥当であるか否かについては若干の留保の必要があることが示唆されているが、「社会的参画」への欲求充足の基礎となると考えられる相互依存的努力によって達成されるべき課題性が家族関係において稀薄化する場合、「心理的親密」さへの欲求を充足させる場としての家族の機能の実現を自明のものとみることが出来るのか、家族集団以外の集団と区別する特徴をそこに認め得るのかどうかの検討が必要であると思われる。

これとはやや異なる観点からも同様な問題が提起されるように思われる。Barker (1968) の「行動セッティング」の理論に基礎を置く「果すべき機

能に対して、その機能を分担する人が少なすぎる状態（undermanning）」、や「人が多すぎること（overmanning）」ことが個々の人々の参画感の低下をもたらすという機制を認めるとすれば、これが家族内の機能の外在化、あるいは、逆に内在化への力を生じさせる契機にならないであろうかという問題である。小家族化と専業主婦の減少が、地域に対してこれまでの家族が果たしてきたいくつかの機能、例えば近隣地域を共通の「なわばり」と見なしてその保全を計ることなどの機能に変化をもたらすことはないであろうか。家族関係の変化のみでなく、家族をとりまくコミュニティの変質をもたらす可能性があり得るということである。

永田（1989）は、未婚の男女大学生の場合、極めて些細な（例えば、家族のものとして飼育しているペットの世話などを含む）用務の分担が、家族関係での共通の課題を巡る「参画」感と結びついていることを見出している。意図的であるか否かは別として、単に外的環境への受動的な適応のみならず家族内に共通の課題性を作り出すという側面もあり得ることを示唆していると言えよう。

ここでの問題を一般的な方法的視点から見れば、微視的には核家族化が家族関係に対して如何なる影響をもたらすか、また、核家族化を促進する社会環境の変化の影響を如何に捉えるかの視点を欠くことができないということであり、さらに、その影響による家族機能の変化が、どのような形で社会的なシステムの変化への契機になるかという問題は、個人と全体的な社会システムの間を媒介する家族集団あるいはさらに一般的に直接的な接触関係にある人々からなる諸集団が如何なる形で個人と社会との関係を媒介する機能を果たすかを検討する必要があるということである。武井らの研究はこのような問題に対するこれまでの間隙を埋める一つの試みであると言えよう。

武井らの研究においては、家族の機能の変化は、「系譜関係を軸とする複合的な家族集団と血縁関係を内包する近隣集団を基盤とし、[その]メンバーの行動は伝統的、無批判的、パーソナルな特質を帯びている」村落社会から「血族関係の紐帯の弱化、複合家族から核家族への変容、近隣集団の崩壊、伝統的な社会的連帯性の弛緩など」によって特徴づけられる「部分的、一時的、インパーソナルな接触が優先する」都市社会への社会的変動を背景とするものとして捉えられている（佐藤，1979）。

これは、今日の社会状況をいわゆる大衆社会化現象として捉える視点とほぼ共通するものと言えよう。井上（1973）は、日本の近代社会が、「遺制」としての前近代性や、いわゆる市民社会などを含む複合的なものであることを前提としつつ、とりわけ第二次大戦後の、雇用者比率の増大とそれに伴う自営業者や家族従業者の比率の減少、企業規模の巨大化とその市場の独占と中小企業の系列化の進行、国家機能の拡大化とそれに伴う巨大な行政官僚制の発展、中央集権化、これに対する部分の利害を主張する防衛機能を担うべき利害関係集団（労働組合等）の有力な集団たらしめることから結果する巨大化による官僚制化のもたらす構成員の利害との乖離、地域的移動の激化と人口の都市集中によるコミュニティの崩壊、レクリエーションないし「緊張処理」機能の企業化、教育の普及による文化の享受者としての広範な人々の登場、そして、インフォーマルな形で伝統的に社会化やレクリエーションの機能を果たしてきた基礎集団としての家族の分解あるいは微小化の現象が、「身を護る盾も権利を主張する 剣も 奪われた個人が完全武装の国家に直面させられるという構図の、……少なくとも主要部分が現実化することになる」（p. 244）と指摘している。

高山ら（1988）は、首都圏の中・高校の「校則」の内容分析を試み、学校規模が大きくなるに従って「校則」の内容が具体化し詳細になると

もに、学校外の家庭生活をも拘束する内容を多数含むものとなっていることを見出した。集団規模という変数の影響を取りあげた研究は必ずしも稀とは言えない。しかし、規模そのものは、構成員の行動を直接予測させるものではなく、Cartwright が指摘したようにこれを社会的行動と関連づけるように社会的環境として捉え直すことが必要である。すでに紹介した Barker (1968) の試みはその一つであるが、高山らの研究の基本的な視点は、生徒数の拡大は、生徒同士の関係において、また教師と生徒の関係においても個々の状況を十分に把握し切れない事態を招来し、状況を把握できる範囲の生徒に対する柔軟な扱いは、一方で状況の把握が困難な生徒に対する不公平な扱いをもたらすことから、個々の生徒に応じた柔軟な指導を試みるよりも、斉一的で、明文化された規定による斉一的な指導体制を確立させざるを得なくしているということである。ここで重要なことは、そのような斉一的な指導体制を徹底させるためには、学校の本来的な機能から見れば周辺的であり、それ自体が自律的な機能を持つ筈の家庭生活をも拘束する規則を設定せざるを得なくしていると思われる事実が見出されたことである。⁵⁾

伊藤 (1985) は、井上らの大衆社会化論を踏まえて、公的生活領域——巨大化し系列化した集団領域——と私的生活領域——微小化し自閉化した集団領域——との分裂によって、かつてわれわれが経験したことのない「私」的領域での自己の確立という既成のモデルの通用しない問題に直面する結果「自我」の追及は「アイデンティティの危機」という形態をとる可能性がある」と指摘している。

前項の検討から示唆された自己開示の対象としての家族の機能の低下や、自己開示対象として公的立場を代表する教師が選ばれることが少なくなりつつある傾向は、これにとって代る友人関係がかつて親や教師が果た

していた機能を代替して果たしていることを意味しているのであろうか。

このように考えると、「友人」というカテゴリー自体も、関係の質的な面からみると自明のカテゴリーとして固定的にみることは困難であるとも考えられる。友人関係の研究においても、その関係が、いかに自己の社会的な位置づけを可能なものとしているかという側面から、すなわち、個人と、より巨視的にみた社会システムとの関係を媒介するものとなるのか、あるいは、伊藤の指摘する「アイデンティティの危機」を克服させるような新しい基礎集団が成立する場がありうるのかの検討が必要になる。

IV. 人間関係の社会心理史

前項において、われわれは、個人、社会的相互作用、集団そしてより巨視的なレベルで捉えられる社会システムの相互規定的関係を明らかにするための枠組について大まかな検討を試みた。そこでの考察は全体的な枠組の見取り図を得ることに急であり、実際にはさらに多くの検討すべき問題がある。福田（1990）は、柳田国男の親子論について、柳田は「もともとオヤコは実の親子関係に限定されるものではなく、労働組織における統率者としてのオヤと労働単位としてのコの関係であり、より広いものであった」とし、「一人のオヤのもとに多くのコがいる大家族を古い段階に設定し、それが次第に分解して、小農が一般化した」と考え、さらに「幸福はこの世にあるのではなく、[先祖としての供養を受ける] 死後にあった」と考えていたが、現実には大規模な労働組織においてオヤになることができたのは、嫡系の者に限られるとともに、死後に祖霊となって子孫と交流できるのは、オヤと将来オヤになることのできる限られたものでしかなかったと指摘している（p. 79 以下）。福田は、柳田の親子論は、明治民法を

中心とする法体系のもとでの「家」をモデルとしたものであることを論じ従来親子論はさまざまな親子の具体的関係を区別せずに取りあげていること、日本における親子関係には、男子は父に属し、女子は母に属するという帰属形式が地下水脈として強く流れていることを指摘している。⁶⁾

この問題は、近代化あるいは都市化の現象を捉える場合にも、またこれと対比される村落社会の理解についても、従来の考察——少なくとも心理学者あるいは行動科学者のそれ——は必ずしも実態を十分に把握したものとは言えない場合があることを示唆していると言えよう。

同様な意味において、われわれは必ずしも社会的な環境を構成する重要な事実についての吟味を行わないまま、それを重要な変数として取り挙げている場合があるように思われる。例えば、日本の社会において年齢という要因は、関係する人々の人間関係の形態、相互関係にどのような意義をもつのかについてわれわれの知識は極めてとぼしいのではないであろうか。

社会行動の研究においては、ある現象の機制を明らかにすることと、それが個々の状況でどのような形で具体的に表現されるのか、の二つの面での検討が必要であると思われる。従来の実験研究の多くは、基本的には前者の解明を目ざしていたと考えられる。しかし、それが個々の状況でどのように具体的な行動として表現されるかまでを視野に入れた研究は、乏しいと言わざるを得ないであろう。換言すれば、同一の機制のもとで、しかし現象としてはさまざまな変異をもって表現される行動の記述と、変異を規定している条件を明らかにすることが必要であると思われる。

南(1987)は、歴史心理学の構想として、個人と彼の属する全体社会との心理関係を問題とする個人心理史と、個人の属する集団の成員の全部あるいは大部分に共通する行動傾向と自我を研究の課題とする社会心理史の領域を提案している。南によれば、この二つは不可分の関係にあるとされ

るが、両者を結合する枠組については必ずしも明確にされているとは言えないように思われる。

個人，社会的相互作用，集団それを下位システムとして含む社会システムの相互規定的関係を明らかにすること，そして，実験室で明らかにされた種々の行動の機制が個々の具体的状況においてどのような形で表現されるのか，また，逆にこれらの表現型に見られる変異から，われわれの気づいていない，行動の機制を見出す可能性を含むものとして，研究者の個人的体験と実験室的研究の蓄積のみに依存せず多様な社会心理的事実を変化の過程で収集するための手掛りとして，今日の時点に留まることのない生態学的知識の収集——本稿の主題との関係からみれば，人間関係の社会心理史とでも呼ぶべき領域が重要な意味をもつように思われる。⁷⁾

注

- 1) 本稿は，1990年度の日本グループ・ダイナミックス学会第38回大会（関西大学）におけるシンポジウム『グループ・ダイナミックスは現代社会にいかなる貢献をしたか』において「家族をめぐる社会心理学・行動科学の成果と課題」として報告したものを骨子として加筆したものである。
- 2) Durkheim は，個人とは独立のそれ自体の原理によって支配されるものとして，集団・社会を捉えようとしたのではあるが，彼自身の関心は「個人的人格と社会的連帯の関係」を明らかにすることにあつたと考えられる（Durkheim, 1893）ので，Durkheim の立場そのものについては，Cartwright の考察には，若干の留保が必要であろう。
- 3) Stephan らは，Allport の1968年版を引用しているが，先に筆者が引用した1954年版と内容の変更はみられない。
- 4) 核家族化とともに子ども（きょうだい）数が減少した結果，幼児との接触経験の少ないまま親になることによる問題はさまざまに論じられている。しかし，武井の研究は，単に親の知識の問題だけでなく，社会システムと関係づけて考察する視点を明確に示したことに特徴があると思われる。

- 5) 「校則」が、家庭生活まで拘束している例としては「日曜、祭日の外出時刻は午前10時過ぎとする」などがある。また、実際には、大規模校は、急激な人口増がみられる地域に少なくない。したがって、校区の地域社会としてのまとまりのなさが、学校による生徒の管理を強化させている要因である可能性も否定できない。
- 6) この点は、自己開示の対象として、母と娘の結び付きが顕著に見られる場合が多いことと合せて検討する必要のある問題であろう。しかし、父と息子の関係の特異性を示唆する資料は乏しいように思われる。また、日本に特異な現象であるかどうか、今後の検討課題であろう。
- 7) この点で、原資料に基づいて江戸、明治期の育児観の詳細な分析を試みた小嶋（1989）、あるいは赤穂浪士集団についての組織論的、社会心理学的分析を試みた藤田（1990）は、心理学者の手になる数少ない試みとして貴重であると云えよう。

引用文献

- Allport, F. H. 1924 *Social Psychology*. Houghton Mifflin.
- Allport, G. W. 1954 The historical background of modern social psychology. in G. Lindzey (ed.), *Handbook of Social Psychology*. Vol. 1. Addison-Wesley. pp. 3-56.
- Allport, G. W. 1968 The historical background of modern social psychology. in G. Lindzey, & E. Aronson (eds.), *Handbook of Social Psychology*. 2nd ed. Vol. 1, Addison-Wesley. pp. 1-80.
- Barker, R. G. 1968 *Ecological Psychology*. Stanford Univ. Press.
- Bruner, J.S., & L. Postman 1949 On the perception of congruity: A paradigm. *Journal of Personality*. 18, 206-223.
- Cartwright, D. 1979 Contemporary social psychology in historical perspective. *Social Psychology Quarterly*. 42, 82-93.
- 千輪 浩監修 1961 青年心理学 改定版 誠信書房
- Comte, A. 1830 *Cours de Philosophie Positive*. t. 6. 但し、引用は1869年版 (Baillièru et Fils.) による。
- Durkheim, E. 1893 *De la Division du Travail Social*. P. U. F. (田原音和訳 1970 社会分業論 青木書店)
- Durkheim, E. 1895 *Les Règles de la Méthode Sociologique*. 但し、引用は1957年版 (P. U. F.) による。

人間関係の社会心理史研究序説（永田）

- 榎本博明 1987 青年期（大学生）における自己開示性とその性差について 心理学研究, 58, 91-97.
- 榎本博明・林 洋一・塩崎万里 1984 青年期の対人関係（I）日本教育心理学会第26回総会発表論文集, 130-131.
- 淵上克義 1984 a 進学志望の意志決定過程に関する研究 教育心理学研究, 32, 59-63.
- 淵上克義 1984 b 大学進学決定におよぼす要因ならびにその人的影響源に関する研究 教育心理学研究, 32, 228-232.
- 藤田 正 1990 内なる赤穂浪士——江戸期武士集団の社会心理学的考察——ナカニシヤ書店
- 福田アジオ 1990 可能性としてのムラ社会 青弓社
- 古城和子・岡野フミ子 1988 青年期女子の対人関係の構造分析(2) 日本教育心理学会第30回総会発表論文集, 460-461.
- 日野晴男 1987 大学生の生活様相と意識構造の推移 日本心理学会第51回大会発表論文集, 644.
- 井上 俊 1973 死にがいの喪失 筑摩書房
- 伊藤 勇 1985 日本型大衆社会と「自我」 社会学研究, 第48号, 93-109.
- Jourard, S. M. 1959 Self-disclosure and other-cathexis. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, 59, 428-431.
- 金子俊子 1989 青年期女子の親子・友人関係における心理的距離——同一性拡散感・登校拒否感情との関連—— 日本心理学会第53回大会発表論文集, 63.
- 加藤隆勝 1965 青年期における自己の開放性と閉鎖性——中・高・大学生の比較—— 日本心理学会第29回大会発表論文集, 206.
- 加藤隆勝 1977 青年期における自己意識の構造 心理学モノグラフ, No. 14 東京大学出版会
- Katz, D., & R. L. Kahn 1966 *The Social Psychology of Organization*. John Wiley & Sons.
- Katz, D., & R. L. Kahn 1978 *The Social Psychology of Organization*. 2nd ed. John Wiley & Sons.
- 小嶋秀夫 1989 子育ての伝統を訪ねて 新曜社
- Krech, D., R. S. Crutchfield, & E. Ballachey 1962 *Individual in Society: A textbook of social psychology*. McGraw-Hill.
- Kuhn, T. 1962 *The Structure of Scientific Revolutions*. Univ. of Chicago Press. (中山茂訳 1971 科学革命の構造 みすず書房)

- 久世敏雄 1974 青年期の自己開放性についての一研究 日本教育心理学会第16回総会発表論文集, 80-81.
- 南 博 1987 歴史心理学の立場 南 博・社会心理研究所編 昭和文庫 1925-1945 勁草書房 pp.529-541.
- 鍋倉正信・大島吉晴・茨木みちよ・清水千恵 1987 青年期における自己開示と自意識並びに社会不安との関連についての研究4 日本心理学会第51回大会発表論文集, 525.
- 永田良昭 1989 人間関係における「社会的参画」と「心理的親密さ」への欲求充足の関係と家族その他の人間関係の特質 日本教育心理学会第31回総会発表論文集, L8. 同配布資料, および, Social Provision の発生の対立・統合過程の実証的研究 昭和62・63年度文部省科学研究費補助金研究成果報告書
- Newcomb, T. M. 1943 *Personality and Social Change: Attitude formation in a student community*. Dryden.
- Newcomb, T. M. 1978 Individual and group. *American Behavioral Scientist*. 21, 631-650.
- 小川雄章・池田義徳 1988 中学生・高校生の対人関係 日本心理学会第52回大会発表論文集, 100.
- 奥平洋子 1985 中学生の志向性・対人行動の変異について 日本教育心理学会第27回総会発表論文集, 42-43.
- Parsons, T., & R. F. Bales 1955 *Family, Socialization and Interaction Process*. Free Press.
- 佐藤寛之・下斗米淳・飛田 操 1988 私の秘密——秘密を通してみたコミュニケーションの規定因としての対人関係について 日本教育心理学会第30回総会発表論文集, 602-603.
- 佐藤 守 1979 変りゆく地域社会と幼児教育 佐藤 守編 都市化と幼児教育 創文社 pp.3-20.
- Shaver, P., & D. Buhrmester 1983 Loneliness sex-role orientation and group life: A social needs perspective. in P. B. Paulus (ed.), *Basic Group Processes*. Springer-Verlag. pp. 259-288.
- 篠原しのぶ・梁井迪子 1963 女子短大生の生活環境と生活態度に関する社会心理学的研究 教育・社会心理学研究, 4, 193-203.
- 総理府青少年対策本部 1971 青少年の連帯感などに関する調査 調査報告書 (全国編) 総理府
- Stephan, C. W., & W. G. Stephan 1985 *Two Social Psychologies: An inte-*

人間関係の社会心理史研究序説（永田）

grative approach. The Dorsey Press.

- 鈴木 清 1936 自我を中心とする児童の道徳に関する研究 教育心理研究, 11, 676-695.
- 田淵 創 1985 中・高校生の対人関係に関する一考察 日本教育心理学会第 27 回総会発表論文集, 528-529.
- 高山典子・高良美樹・弓削洋子・吉原智恵子・藤森立男・飛田 操・丸山純一・室山晴美・永田良昭・佐藤寛之・下斗米淳 1988 校則にみる学校組織の制度化に関する研究 I～IV 日本教育心理学会第 30 回総会発表論文集, 532-539.
- 武井慎次 1977 家族の教育機能の変容過程 秋田大学教育学部研究紀要 教育科学, 第 27 集.
- 武井慎次 1979 都市化社会における家族病理と育児 佐藤 守編 都市化と幼児教育 創文社 pp. 323-372.
- 渡辺晶子 1989 青年期における自己開示の発達 日本教育心理学会第 31 回総会発表論文集, 179.
- 梁井迪子 1961 時代による青年の態度形成の変化 教育・社会心理学研究, 2, 25-34.

（心理学科 教授）